

財政事情の公表

令和2年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	令和元年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	5
ア	市債の状況(事業別)	6
イ	市債の状況(借入先・利率別)	7
ウ	全会計市債の状況	9
④	基金の状況	11
ア	基金の状況(詳細)	12
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	13
イ	歳入決算額の財源内訳	15
ウ	市税等の状況	17
エ	歳出決算額の目的別分類	19
オ	歳出決算額の性質別分類	21
(a)	人件費の内訳	23
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	24
イ	歳出決算額の状況	24
(3)	実質収支の状況	25
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	26
②	予算に対する決算の状況	27
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	28
②	後期高齢者医療特別会計	28
③	介護保険特別会計	29
④	工業団地特別会計	30

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
(2)	物品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債権	
①	一般会計の状況	31
第2	令和2年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	32
(2)	2号補正の概要	33
(3)	3号補正の概要	33
(4)	4号補正の概要	35
(5)	5号補正の概要	35
(6)	6号補正の概要	36
(7)	7号補正の概要	36
(8)	8号補正の概要	37
(9)	全会計予算現計	39
第3	令和2年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳入	40
(2)	歳出	41
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳入	42
(2)	歳出	43
3	税収入及び市民の税負担の状況	44
第4	市債及び一時借入金	45
第5	基金の状況	
1	一般会計	46
2	特別会計	46
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	47
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	48
3	指標算定のルールと基準	49

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度普通会計決算の内容と令和2年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和元年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和元年度の予算編成では、総合計画第2次基本構想に掲げるまちづくりの将来都市像である『元気・活力・創造のまち』をめざした6つの基本方針に沿い、第1期基本計画で定めた28施策の成果向上を意図とした事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。併せて全庁横断的課題として掲げる『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行いました。

① 決算規模について

令和元年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入	268億9,098万円	(対前年度比	28億5,972万3千円の増)
歳出	259億9,856万円	(対前年度比	32億8,933万8千円の増)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて11.9%、28億5,957万2千円増加しています。増加した主な要因は、新設校建設に伴う国庫支出金(公立学校新築事業費負担金)や地方債(合併特例事業債・学校教育施設等整備事業債)の増加が影響しています。なお、使途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は57.1%です。

イ 歳出について

前年度に比べて14.5%、32億8,918万7千円増加しています。増額の主な要因は、目的別では、教育費が19億7,011万6千円増加しており、新設校建設に伴う事業費の増が要因です。次に、民生費が10億854万3千円増加しており、保育料等無償化に伴う教育・保育施設給付費の増が主な要因です。また、土木費も4億1,250万3千円増加しており、区画整理事業補償補填費の増が主な要因となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年 度	令和元年度			平成30年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		26,885,202	(11.9%) 2,859,572		24,025,630	(△ 6.6%) △ 1,684,237	
歳 出 決 算 額		25,992,782	(14.5%) 3,289,187		22,703,595	(△ 8.4%) △ 2,094,509	
歳入歳出差引額 (形式収支)		892,420	(△ 32.5%) △ 429,615		1,322,035	(45.0%) 410,272	
翌年度へ 繰越すべき財源		131,026	(△ 28.0%) △ 50,836		181,862	(92.8%) 87,519	
実 質 収 支		761,394	(△ 33.2%) △ 378,779		1,140,173	(39.5%) 322,753	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	10,414,233	(5.1%) 508,589	38.7%	9,905,644	(9.2%) 835,327	41.2%
	依 存 財 源	16,470,969	(16.7%) 2,350,983	61.3%	14,119,986	(△ 15.1%) △ 2,519,564	58.8%
	一 般 財 源	15,341,939	(3.6%) 540,247	57.1%	14,801,692	(6.6%) 920,117	61.6%
	特 定 財 源	11,543,263	(25.1%) 2,319,325	42.9%	9,223,938	(△ 22.0%) △ 2,604,354	38.4%
歳入の 主なもの	地 方 税	7,442,684	(1.7%) 123,972	27.7%	7,318,712	(11.6%) 758,462	30.5%
	地 方 交 付 税	3,887,055	(0.7%) 25,689	14.5%	3,861,366	(0.8%) 29,471	16.1%
	国 庫 支 出 金	5,359,056	(26.5%) 1,121,811	19.9%	4,237,245	(△ 16.6%) △ 846,215	17.6%
	県 支 出 金	2,256,165	(△ 7.2%) △ 173,758	8.4%	2,429,923	(△ 10.3%) △ 280,058	10.1%
	地 方 債	3,554,083	(63.1%) 1,374,747	13.2%	2,179,336	(△ 40.2%) △ 1,466,284	9.1%
歳出決算額のうち							
性質別 経費	義 務 的 経 費	12,656,386	(6.0%) 721,078	48.7%	11,935,308	(6.9%) 772,972	52.6%
	投 資 的 経 費	4,840,508	(125.1%) 2,690,083	18.6%	2,150,425	(13.4%) 253,573	9.5%
	そ の 他 経 費	8,495,888	(△ 1.4%) △ 121,974	32.7%	8,617,862	(1.3%) 114,757	38.0%
標 準 財 政 規 模		13,042,107	(5.7%) 702,057		12,340,050	(3.2%) 378,205	

- 注) 一 般 財 源 等 : 用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分	年 度				
	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実 質 収 支 比 率	6.0%	7.6%	6.7%	9.2%	5.8%
経 常 収 支 比 率	91.1%	96.1%	97.6%	87.8%	91.2%
財 政 力 指 数	0.64	0.64	0.66	0.67	0.68
公 債 費 負 担 比 率	11.2%	10.8%	11.4%	10.8%	11.6%
実 質 公 債 費 比 率	5.2%	4.2%	3.3%	5.2%	5.7%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

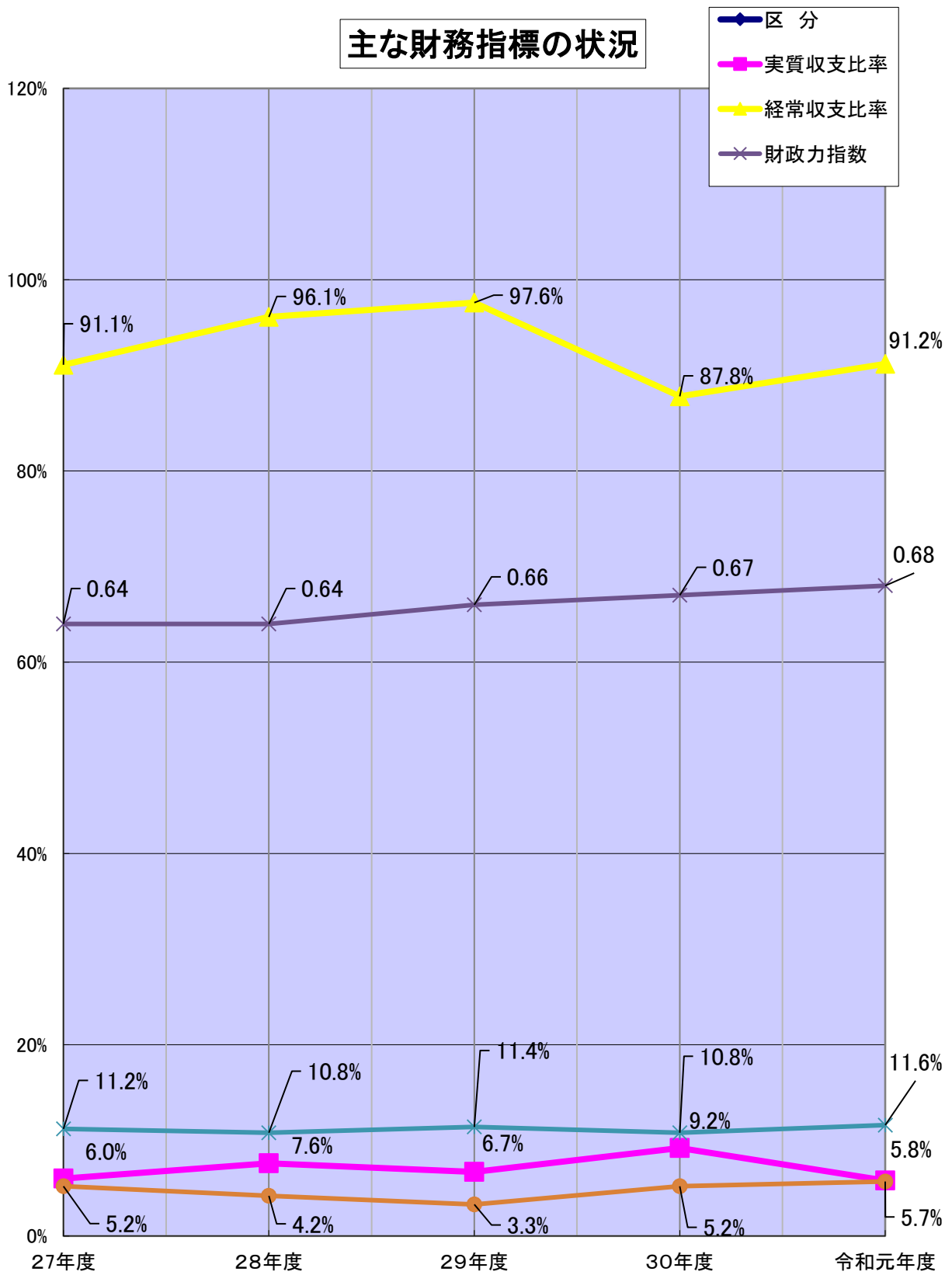
財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)	決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
市債残高	16,431,692	16,899,565	18,980,324	19,551,547	21,355,486	1,803,939	9.2%	340,560
市債発行額	1,410,372	1,949,131	3,645,620	2,179,336	3,554,083	1,374,747	63.1%	56,678
元金償還額	1,384,799	1,481,258	1,564,861	1,608,113	1,750,144	142,031	8.8%	27,910

※市民一人当りは、令和2年3月末住民基本台帳人口

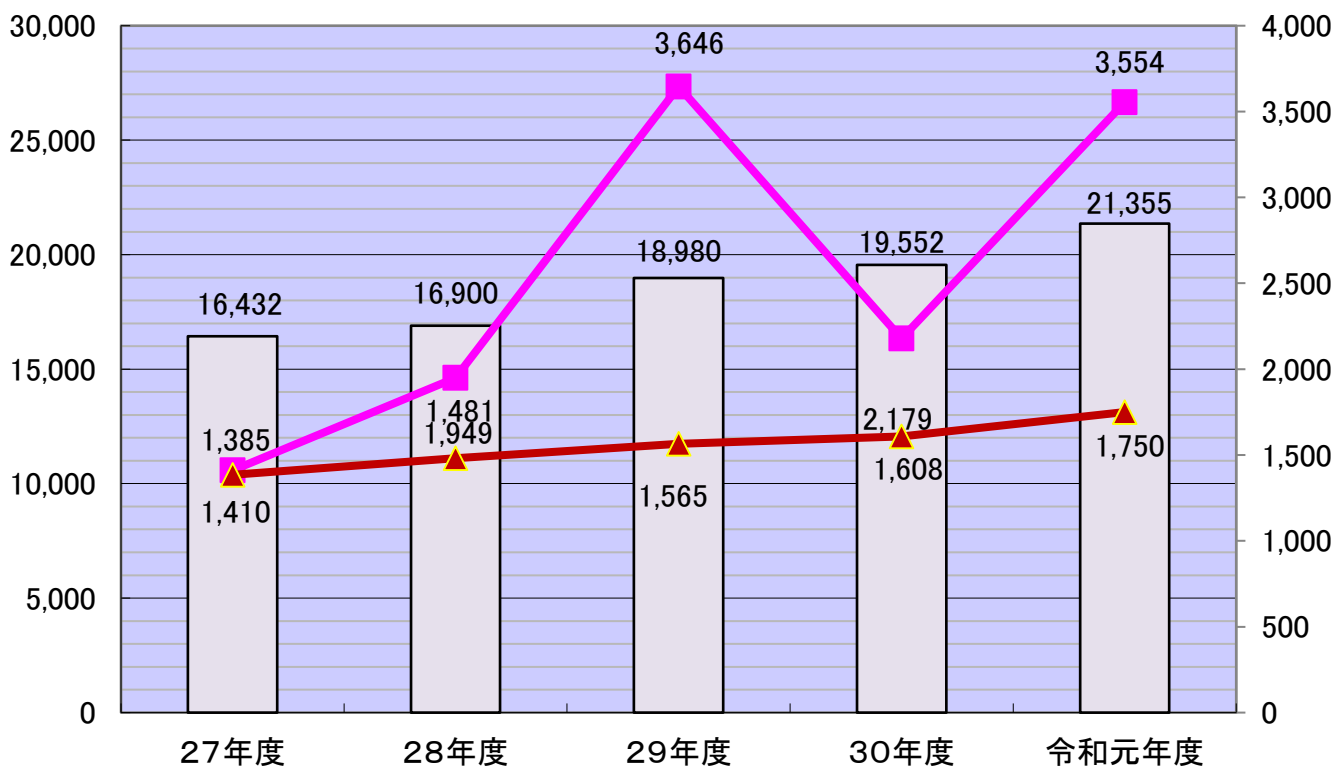
62,707 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

市債残高
市債発行額
元金償還額

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

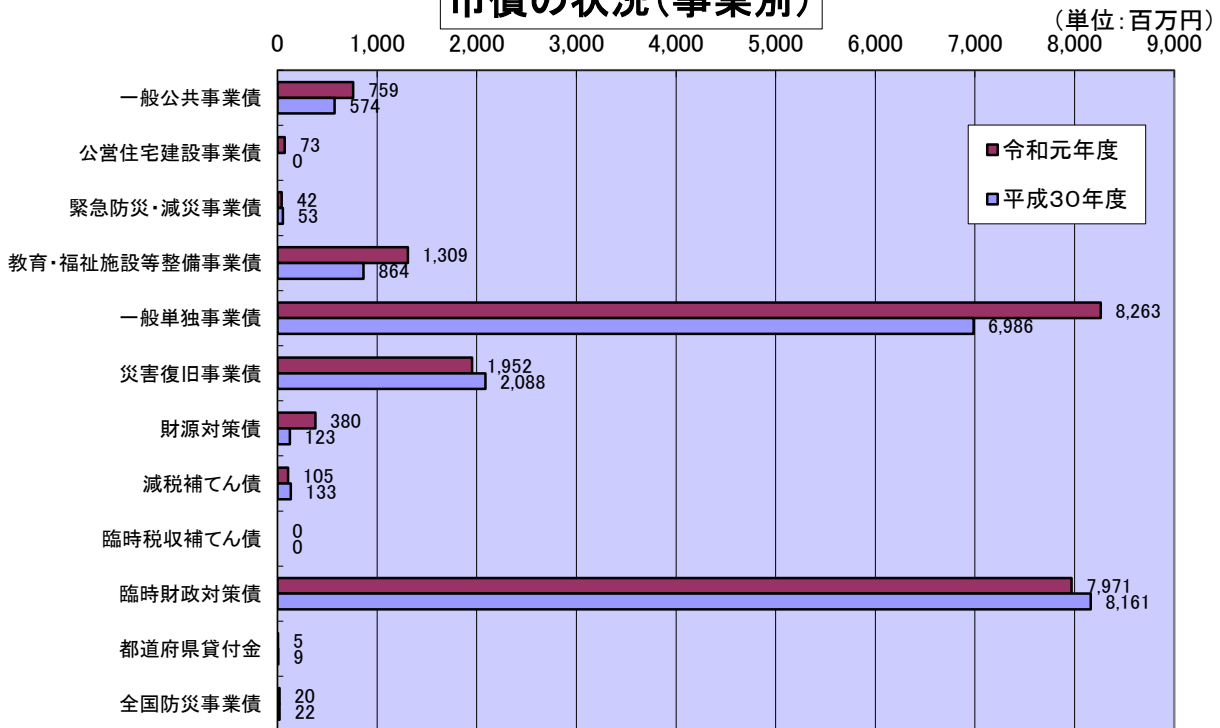
区 分	30年度末 現在高 ①	令和元年度 発行額 ②	令和元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	令和元年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元金 ⑦	利子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	574,268	199,300	14,697	3,335	18,032		18,032	758,871	184,603	309,100	547,171	211,700
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債		73,100						73,100	73,100			73,100
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	537,954		60,743	4,140	64,883	62,842	2,041	477,211	△ 60,743		450,052	27,159
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	53,460		10,975	162	11,137		11,137	42,485	△ 10,975		30,057	12,428
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	864,306	528,600	84,038	4,725	88,763		88,763	1,308,868	444,562	49,674	921,105	387,763
6 全国防災事業債	22,050		1,827	22	1,849		1,849	20,223	△ 1,827		20,223	
7 一般単独事業債	6,986,043	1,883,500	606,637	59,998	666,635		666,635	8,262,906	1,276,863	20,736	32,799	8,230,107
うち合併特例事業債	6,362,349	1,820,200	498,470	54,535	553,005		553,005	7,684,079	1,321,730			7,684,079
8 災害復旧事業債	2,087,694		135,814	280	136,094		136,094	1,951,880	△ 135,814		1,951,880	
うち単独災害復旧事業債	1,030,494		17,935	177	18,112		18,112	1,012,559	△ 17,935		1,012,559	
うち災害対策債	1,024,100		113,743	100	113,843		113,843	910,357	△ 113,743		910,357	
うち補助災害復旧事業債	33,100		4,136	3	4,139		4,139	28,964	△ 4,136		28,964	
9 財 源 対 策 債	122,894	264,700	8,084	1,014	9,098		9,098	379,510	256,616		191,314	188,196
10 減 税 補 て ん 債	132,950		28,271	370	28,641		28,641	104,679	△ 28,271		104,679	
11 臨 時 税 収 補 て ん 債												
12 臨 時 財 政 対 策 債	8,160,628	604,883	794,858	26,090	820,948		820,948	7,970,653	△ 189,975		5,633,316	2,337,337
13 都道府県貸付金	9,300		4,200		4,200	1,900	2,300	5,100	△ 4,200			5,100
合 計	19,551,547	3,554,083	1,750,144	100,136	1,850,280	64,742	1,785,538	21,355,486	1,803,939	379,510	9,882,596	11,472,890

イ 市債の状況(借入先・利率別)

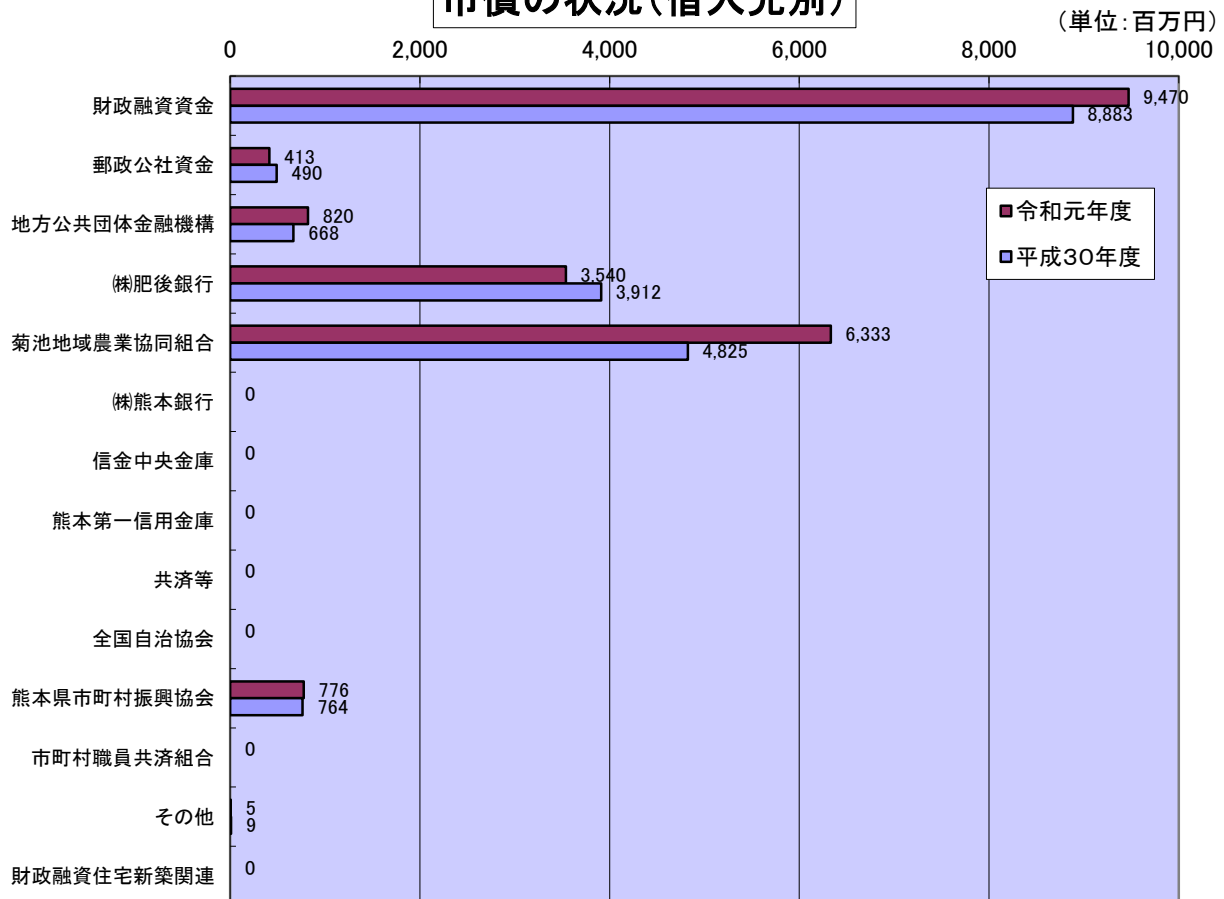
(単位:千円)

借入先	利率	令和元年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		9,469,964	9,218,134	52,570	57,487	141,773									
2 旧郵政公社資金		412,632	296,090		30,295	37,772	45,241	2,892	342						
3 地方公共団体 金融機構		819,704	584,909	27,609	33,654	173,532									
4 (株)肥後銀行		3,539,501	578,886	1,936,117	494,290	530,208									
5 菊池地域農業 協同組合		6,332,782	149,885	4,595,448	1,587,449										
6 (株)熊本銀行															
7 信金中央金庫															
8 熊本第一 信用金庫															
9 熊本信用金庫															
10 全国自治協会															
11 共済等 (熊本縣市町村振 興協会等)		775,803	775,803												
12 市町村職員 共済組合															
13 その他 (熊本県)		5,100	5,100												
合計		21,355,486	11,608,807	6,611,744	2,203,175	883,285	45,241	2,892	342						
平成30年度決算 額		19,551,547	10,865,766	4,772,385	2,741,060	1,106,273	60,021	4,283	672	1,087					
対前年度比		(9.2%) 1,803,939	(6.8%) 743,041	(38.5%) 1,839,359	(△ 19.6%) △ 537,885	(△ 20.2%) △ 222,988	(△ 24.6%) △ 14,780	(△ 32.5%) △ 1,391	(△ 49.1%) △ 330	(△ 100.0%) △ 1,087					

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

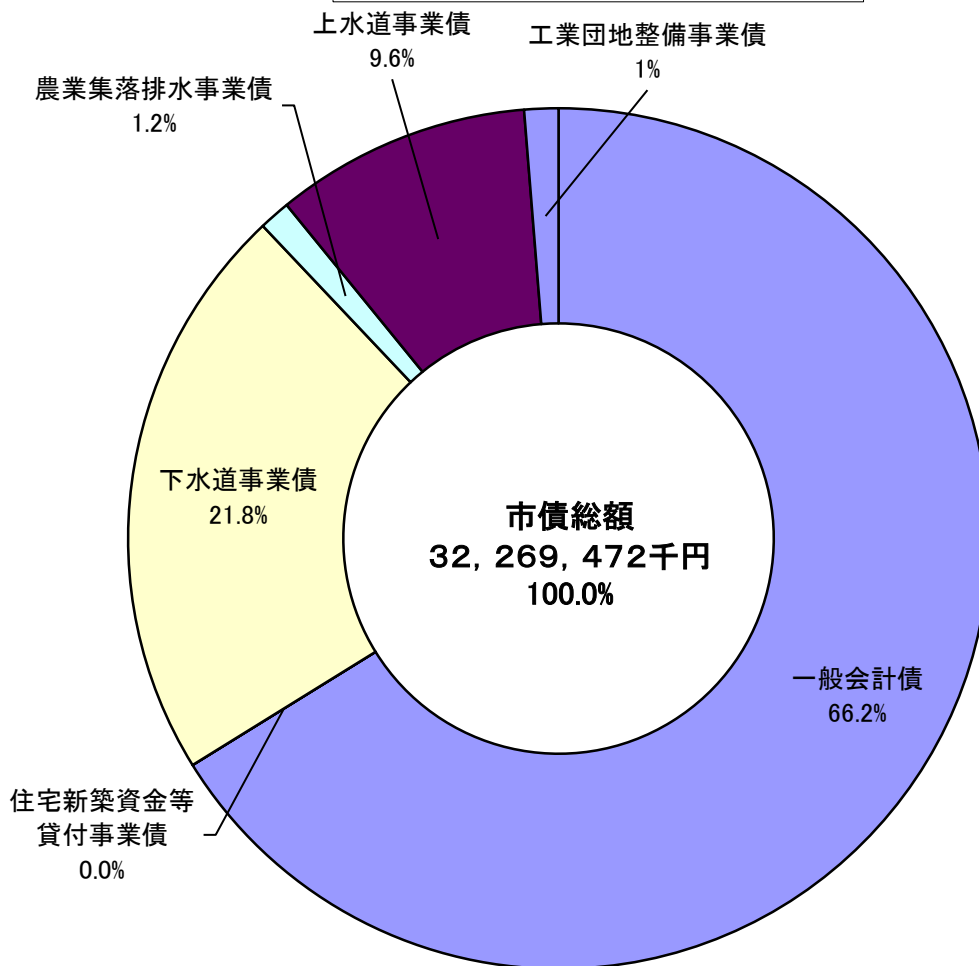
(単位:千円・%)

年度 区分		平成30年度 期末残高 ①	令和元年度			
			期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般会計	一般会計債	19,550,268	21,355,144	1,804,876	9.2	340,554
	普通債	10,289,991	12,203,070	1,913,079	18.6	194,605
	災害復旧債	966,700	952,043	△ 14,657	△ 1.5	15,182
	その他	8,293,577	8,200,031	△ 93,546	△ 1.1	130,767
	住宅新築資金等 貸付事業債	1,279	342	△ 937	△ 73.3	5
	小計	19,551,547	21,355,486	1,803,939	9.2	340,560
企業会計	下水道事業債	7,475,375	7,023,735	△ 451,640	△ 6.0	112,009
	農業集落排水事業債	424,620	378,760	△ 45,860	△ 10.8	6,040
	上水道事業債	3,225,998	3,099,291	△ 126,707	△ 3.9	49,425
	工業団地整備事業債		412,200	412,200	: 皆増	6,573
	小計	11,125,993	10,913,986	△ 212,007	△ 1.9	174,047
合計		30,677,540	32,269,472	1,591,932	5.2	514,607

※市民一人当りは、令和2年3月末住民基本台帳人口

62,707 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)

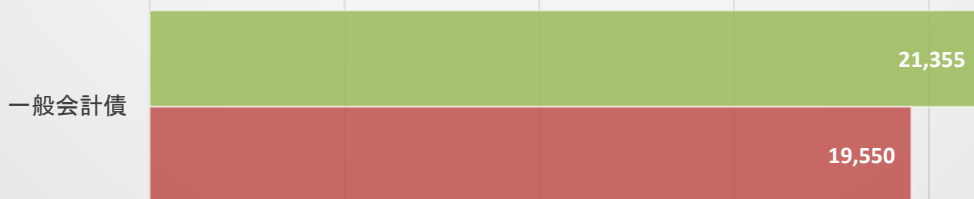


全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 5,000 10,000 15,000 20,000 25,000

一般会計

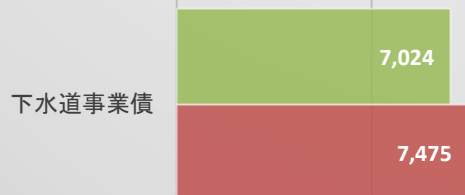


住宅新築資金等
貸付事業債

0

1

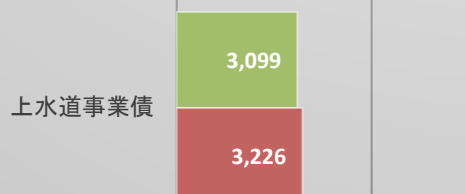
企業会計



農業集落排水事業債

379

425



工業団地整備事業債

412

0

■ 令和元年度 期末残高 ㊦ ■ 平成30年度 期末残高 ㊤

④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				令和元年度			
	27年度	28年度	29年度	30年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額 (A)	決算額	決算額		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	4,098,929	3,548,770	3,465,385	3,443,843	3,577,933	134,090	3.9%	57,058
減債基金	538,664	539,228	539,705	835,991	986,391	150,400	18.0%	15,730
特定目的基金	2,688,978	2,642,234	2,798,939	3,197,714	3,258,507	60,793	1.9%	51,964
合計	7,326,571	6,730,232	6,804,029	7,477,548	7,822,831	345,283	4.6%	124,752

※市民一人当りは、令和2年3月末住民基本台帳人口

62,707 人により算出。

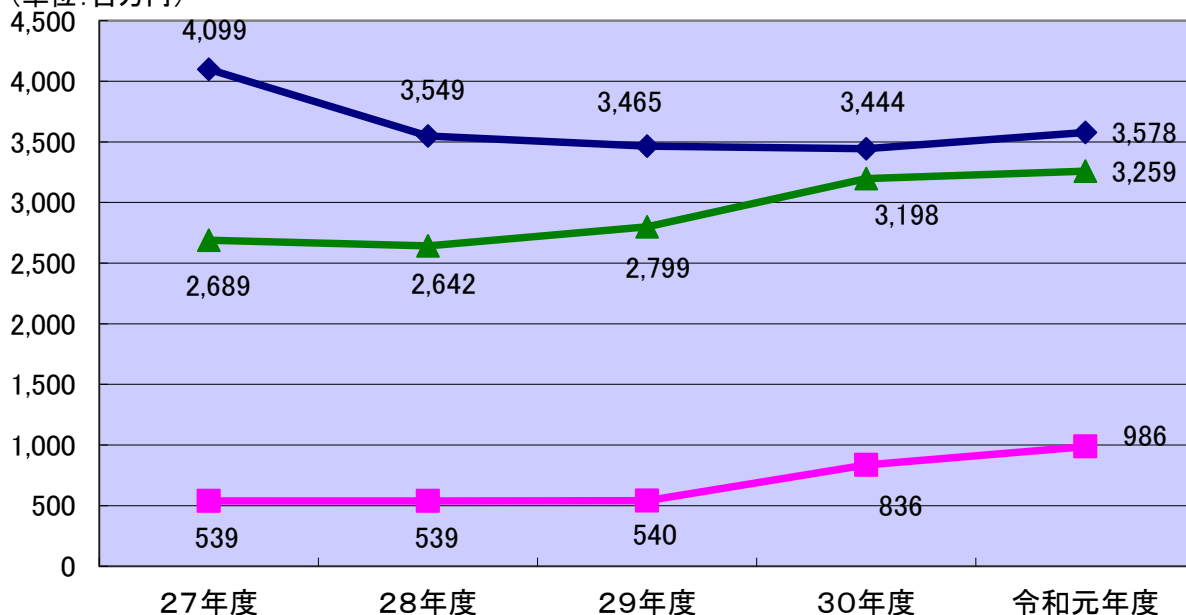
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		平成30年度 期末現在高 (A)	令和元年度					期末現在高 (A)-(B)+(E)	
			取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(F)+(C)+(D)		
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)			
財政調整基金		3,443,842,856	454,195,000	3,660,453	579,998,000	4,626,960	588,285,413	3,577,933,269	
減債基金		835,991,031			150,000,000	399,658	150,399,658	986,390,689	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	55,717,046	5,026,574			27,934	27,934	50,718,406	
	公共施設整備基金	2,635,419,925	189,000,000		146,800,000	1,726,695	148,526,695	2,594,946,620	
	環境整備基金				103,333,000		103,333,000	103,333,000	
	森林環境譲与税基金				2,744,000		2,744,000	2,744,000	
	地域福祉基金	484,713,025				178,090	178,090	484,891,115	
	水と土保全基金	21,863,450				10,503	10,503	21,873,953	
	計	3,197,713,446	194,026,574		252,877,000	1,943,222	254,820,222	3,258,507,094	
合計		7,477,547,333	648,221,574	3,660,453	982,875,000	6,969,840	993,505,293	7,822,831,052	
定額運用基金	土地開発基金	現金	677,008,074	180,463,569		177,423		177,423	496,721,928
		土地	82,991,926	177,423		180,463,569		180,463,569	263,278,072
	計	760,000,000	180,640,992		180,640,992		180,640,992	760,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

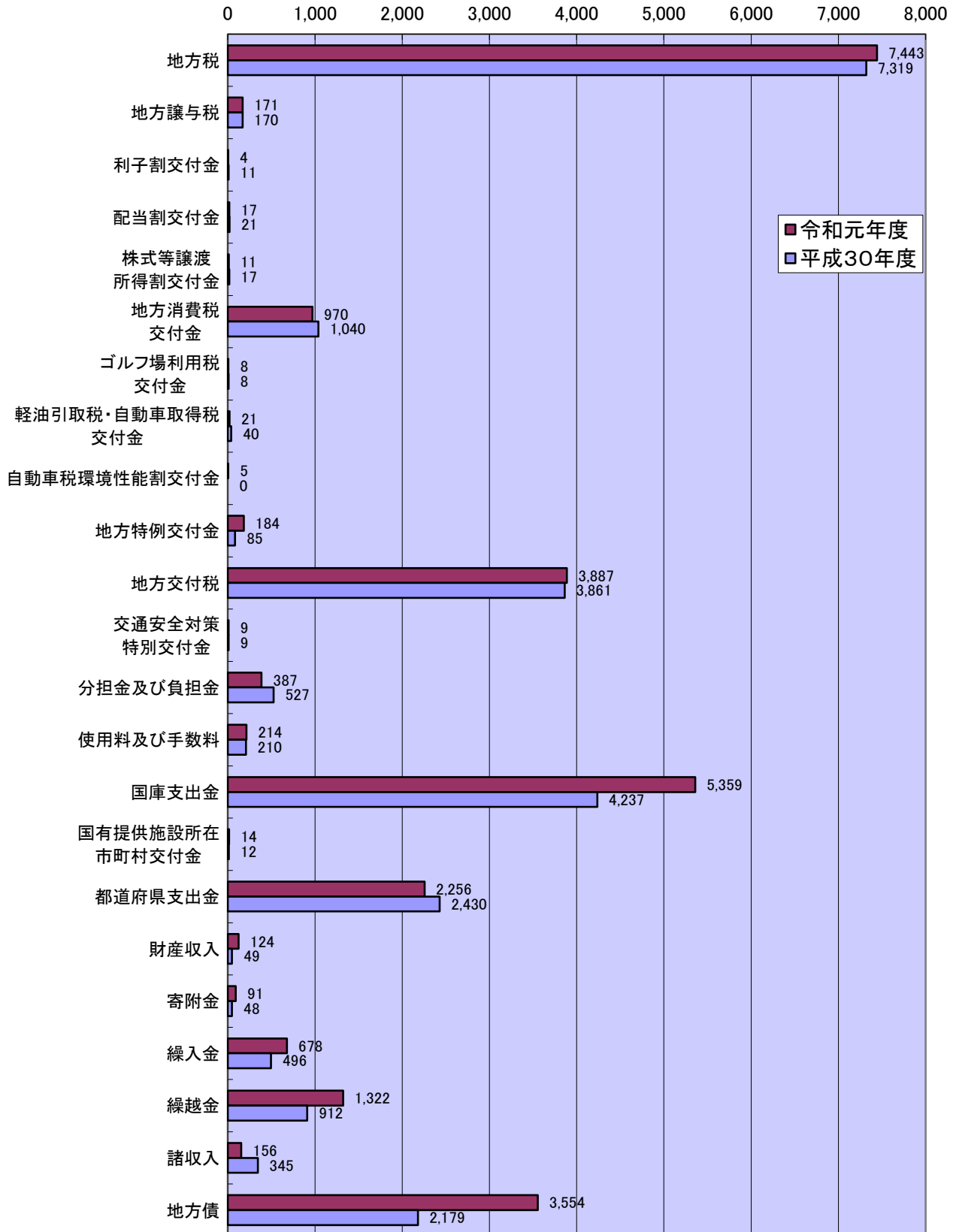
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
地 方 税	7,318,712	30.5	7,442,684	27.7	123,972	1.7
地 方 譲 与 税	169,748	0.7	171,044	0.6	1,296	0.8
利 子 割 交 付 金	10,896	0.0	4,046	0.0	△ 6,850	△ 62.9
配 当 割 交 付 金	21,040	0.1	16,794	0.1	△ 4,246	△ 20.2
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	16,578	0.1	11,293	0.0	△ 5,285	△ 31.9
地 方 消 費 税 金 交 付	1,039,962	4.3	969,678	3.6	△ 70,284	△ 6.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	8,401	0.0	8,159	0.0	△ 242	△ 2.9
軽油引取税・自動車取得税 交 付	40,149	0.2	21,049	0.1	△ 19,100	△ 47.6
自動車税環境性能割交付金			5,255	0.0	5,255	皆増
地 方 特 例 交 付 金	84,592	0.4	184,083	0.7	99,491	117.6
地 方 交 付 税	3,861,366	16.1	3,887,055	14.5	25,689	0.7
うち普通交付税	3,346,461	13.9	3,387,371	12.6	40,910	1.2
うち特別交付税	514,905	2.1	499,684	1.9	△ 15,221	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,192	0.0	8,911	0.0	△ 281	△ 3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	526,995	2.2	387,395	1.4	△ 139,600	△ 26.5
使 用 料 及 び 手 数 料	210,202	0.9	213,918	0.8	3,716	1.8
国 庫 支 出 金	4,237,245	17.6	5,359,056	19.9	1,121,811	26.5
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,558	0.0	14,298	0.1	2,740	23.7
都 道 府 県 支 出 金	2,429,923	10.1	2,256,165	8.4	△ 173,758	△ 7.2
財 産 収 入	48,776	0.2	123,735	0.5	74,959	153.7
寄 附 金	48,463	0.2	91,282	0.3	42,819	88.4
繰 入 金	495,835	2.1	677,527	2.5	181,692	36.6
繰 越 金	911,764	3.8	1,322,035	4.9	410,271	45.0
諸 収 入	344,897	1.4	155,657	0.6	△ 189,240	△ 54.9
地 方 債	2,179,336	9.1	3,554,083	13.2	1,374,747	63.1
うち臨時財政 対 策 財 債	753,436	3.1	604,883	2.2	△ 148,553	△ 19.7
うち合併特例 事 業 債	1,101,500	4.6	1,820,200	6.8	718,700	65.2
合 計	24,025,630	100.0	26,885,202	100.0	2,859,572	11.9

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

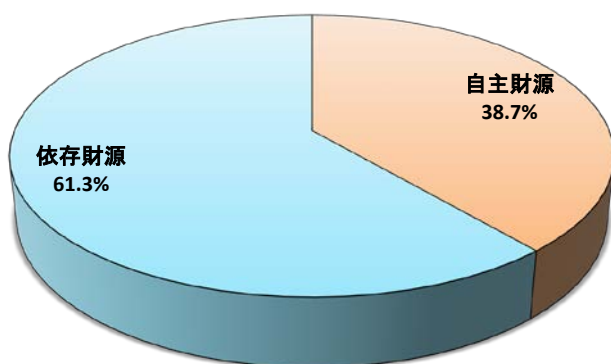


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	9,905,644	41.2	10,414,233	38.7	508,589	5.1
依 存 財 源	14,119,986	58.8	16,470,969	61.3	2,350,983	16.7
合 計	24,025,630	100.0	26,885,202	100.0	2,859,572	11.9
一 般 財 源 等	14,801,692	61.6	15,341,939	57.1	540,247	3.6
特 定 財 源	9,223,938	38.4	11,543,263	42.9	2,319,325	25.1
合 計	24,025,630	100.0	26,885,202	100.0	2,859,572	11.9

自主財源・依存財源の割合



■ 自主財源 ■ 依存財源

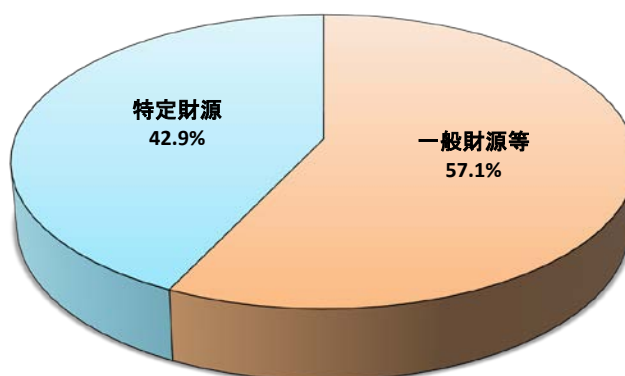
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

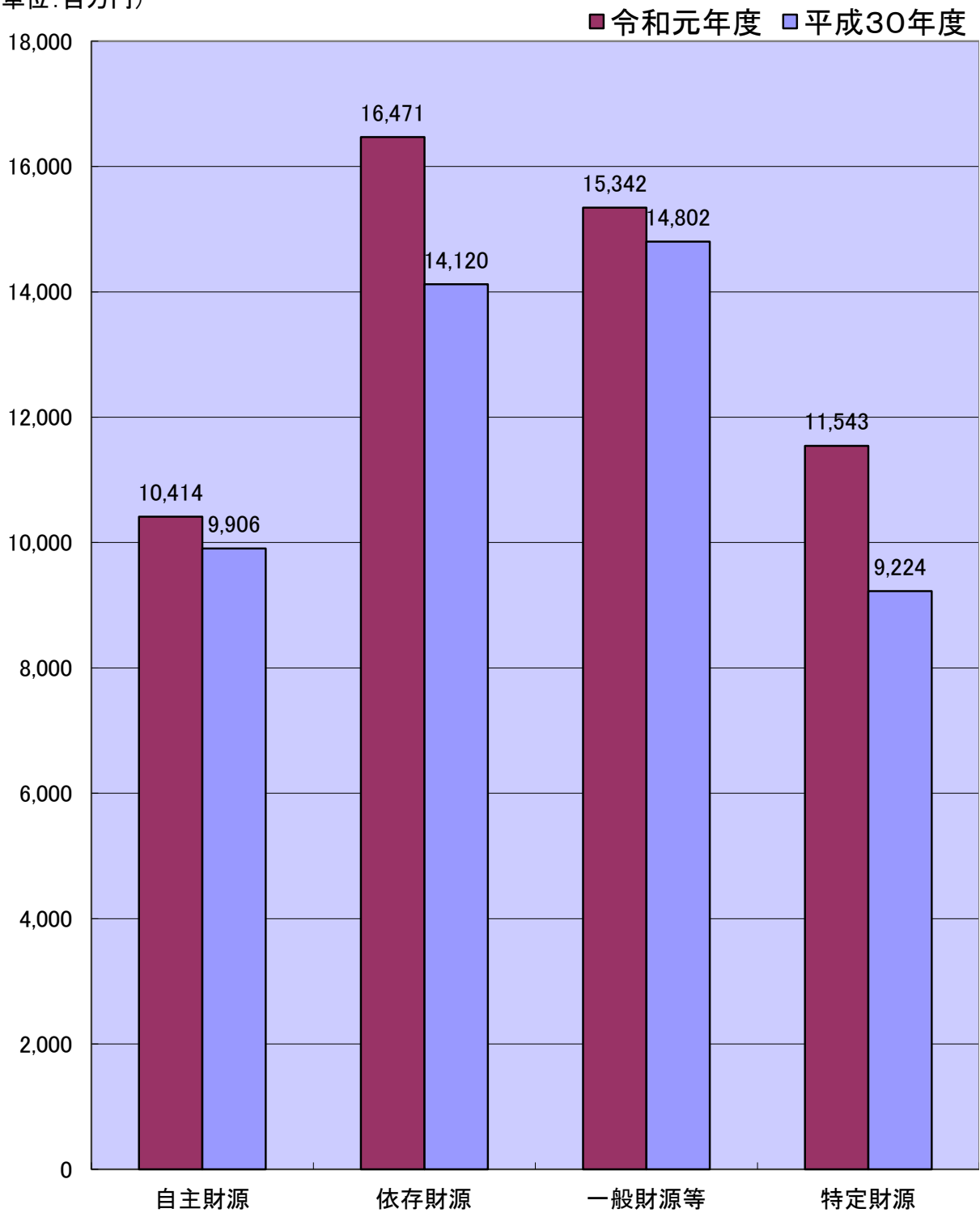
一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

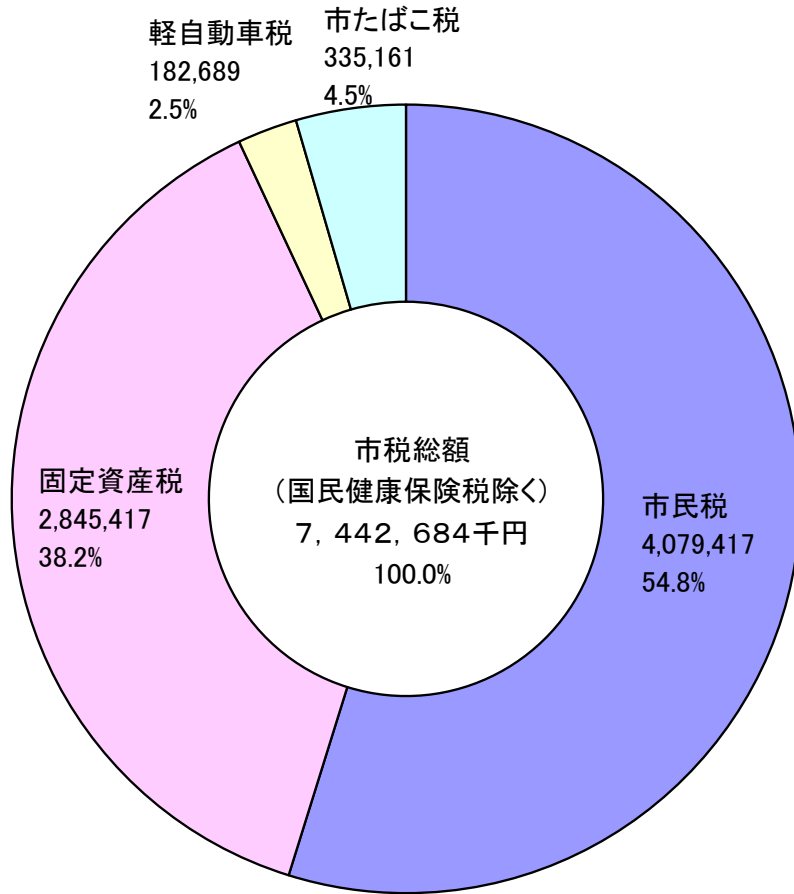


ウ 市税等の状況

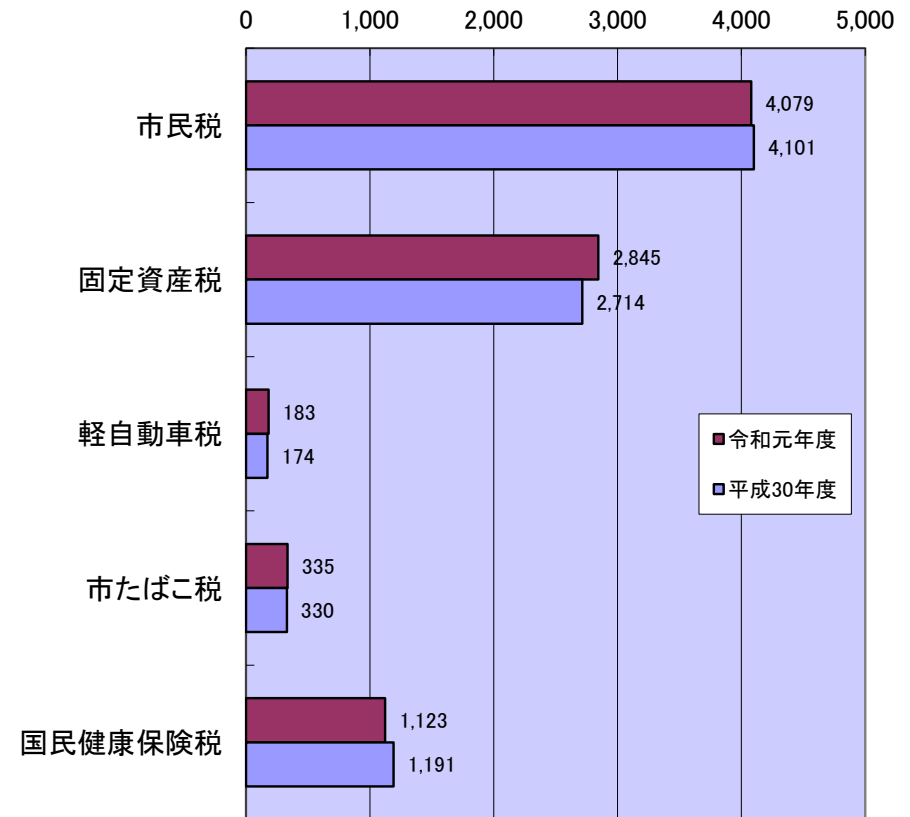
(単位:千円、%)

年度 税目	平成30年度					令和元年度						
	調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B')*100
1 市民税	4,182,463	4,100,598	98.0	12,475	69,390	4,159,207	4,079,417	98.1	11,510	68,280	△ 21,181	△0.5
個人												
現年課税分	2,771,511	2,754,496	99.4	2	17,013	2,855,648	2,829,701	99.1	3	25,944	75,205	2.7
滞納繰越分	80,796	17,990	22.3	12,411	50,395	66,752	15,899	23.8	11,507	39,346	△ 2,091	△11.6
法人												
現年課税分	1,328,658	1,327,713	99.9		945	1,234,825	1,232,939	99.8		1,886	△ 94,774	△7.1
滞納繰越分	1,498	399	26.6	62	1,037	1,982	878	44.3		1,104	479	120.1
2 固定資産税	2,782,881	2,714,456	97.5	7,357	61,068	2,910,931	2,845,417	97.7	9,643	55,871	130,961	4.8
現年課税分	2,702,845	2,688,797	99.5	38	14,010	2,844,963	2,828,820	99.4	52	16,091	140,023	5.2
滞納繰越分	76,157	21,780	28.6	7,319	47,058	61,088	11,717	19.2	9,591	39,780	△ 10,063	△46.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	3,879	3,879	100.0			4,880	4,880	100.0			1,001	25.8
3 軽自動車税	180,557	174,032	96.4	370	6,155	189,790	182,689	96.3	800	6,301	8,657	5.0
現年課税分	173,932	172,280	99.1		1,652	182,593	180,577	98.9		2,016	8,297	4.8
滞納繰越分	6,625	1,752	26.4	370	4,503	6,155	1,070	17.4	800	4,285	△ 682	△38.9
環境性能割						1,042	1,042	100.0				
4 市たばこ税	329,626	329,626	100.0			335,161	335,161	100.0			5,535	1.7
合計	7,475,527	7,318,712	97.9	20,202	136,613	7,595,089	7,442,684	98.0	21,953	130,452	123,972	1.7
国民健康保険税	1,509,024	1,190,517	78.9	48,769	269,738	1,410,653	1,122,897	79.6	52,246	235,510	△ 67,620	△5.7
現年課税分	1,185,198	1,131,303	95.5		53,895	1,143,660	1,075,263	94.0		68,397	△ 56,040	△5.0
滞納繰越分	323,826	59,214	18.3	48,769	215,843	266,993	47,634	17.8	52,246	167,113	△ 11,580	△19.6

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

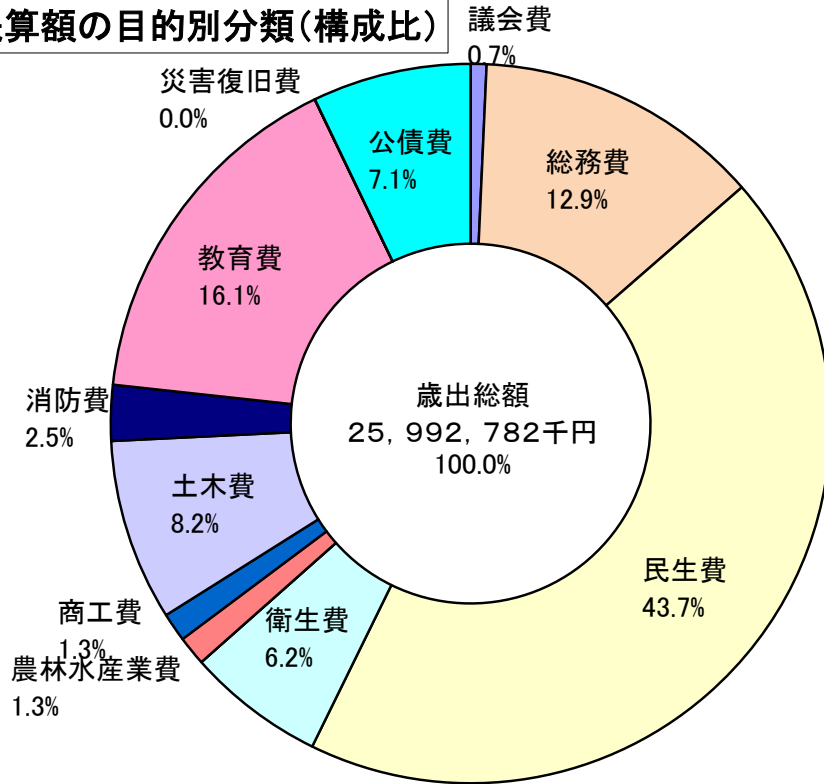


エ 歳出決算額の目的別分類

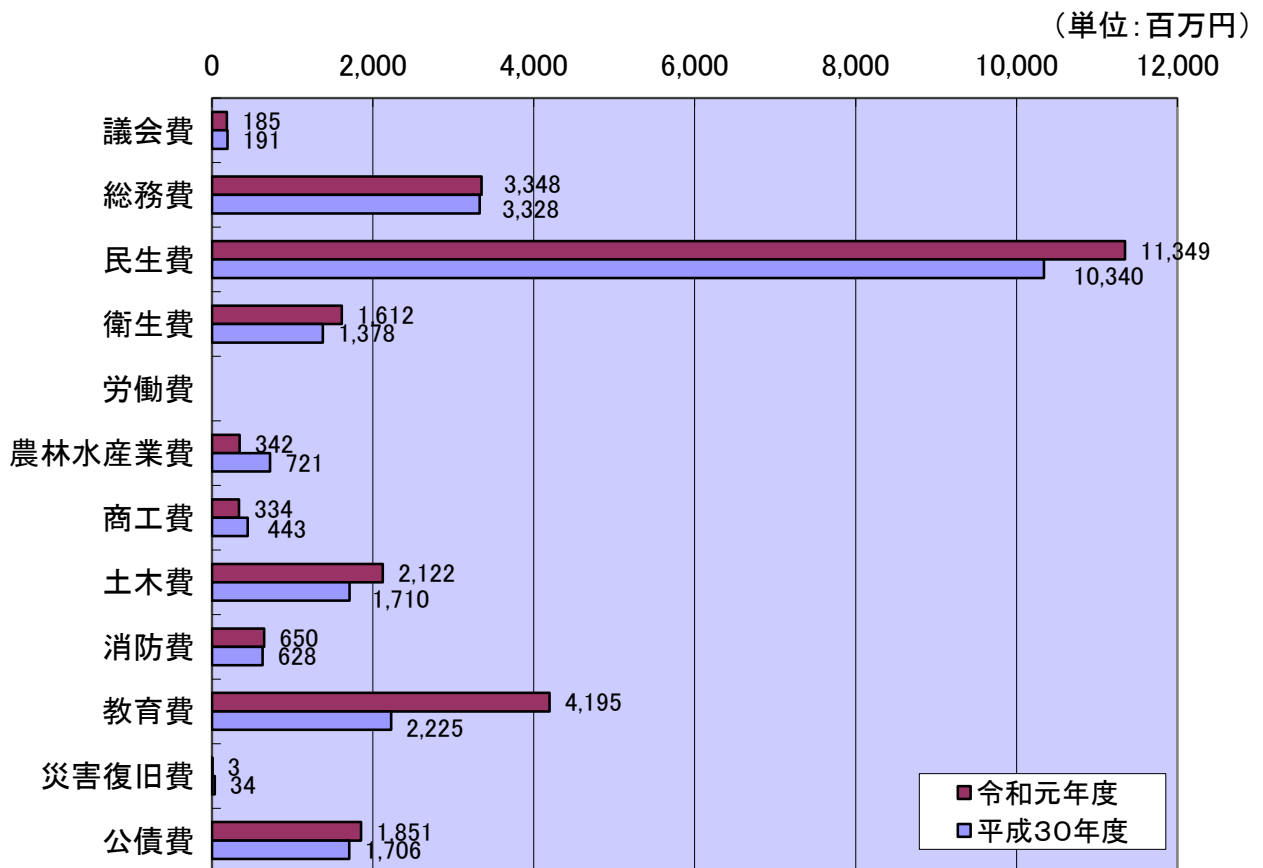
(単位:千円、%)

年度 区分	平成30年度			令和元年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決算額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議会費	191,061	0.8	191,061	185,163	0.7	185,163	△ 5,898	△ 3.1
総務費	3,327,907	14.7	2,757,550	3,348,458	12.9	2,585,550	20,551	0.6
民生費	10,339,968	39.4	4,209,295	11,348,511	43.7	4,643,724	1,008,543	9.8
衛生費	1,377,938	6.4	1,296,096	1,612,340	6.2	1,408,558	234,402	17.0
労働費		0.0						#DIV/0!
農林水産業費	721,145	3.2	281,444	342,234	1.3	231,715	△ 378,911	△ 52.5
商工費	442,819	2.0	271,377	334,316	1.3	218,194	△ 108,503	△ 24.5
土木費	1,709,939	7.5	1,013,909	2,122,442	8.2	1,096,331	412,503	24.1
消防費	627,733	2.8	607,475	649,752	2.5	633,621	22,019	3.5
教育費	2,225,169	9.8	1,526,298	4,195,285	16.1	1,658,516	1,970,116	88.5
災害復旧費	34,130	0.2	4,721	3,141	0.0	1,749	△ 30,989	△ 90.8
公債費	1,705,786	7.5	1,638,284	1,851,140	7.1	1,786,398	145,354	8.5
合計	22,703,595	100.0	13,797,510	25,992,782	100.0	14,449,519	3,289,187	14.5

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

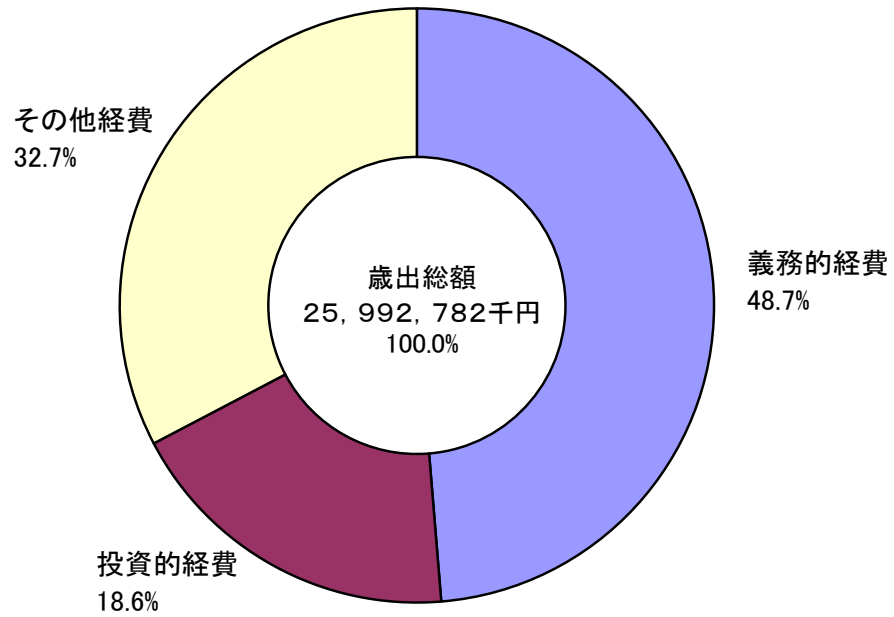


オ 歳出決算額の性質別分類

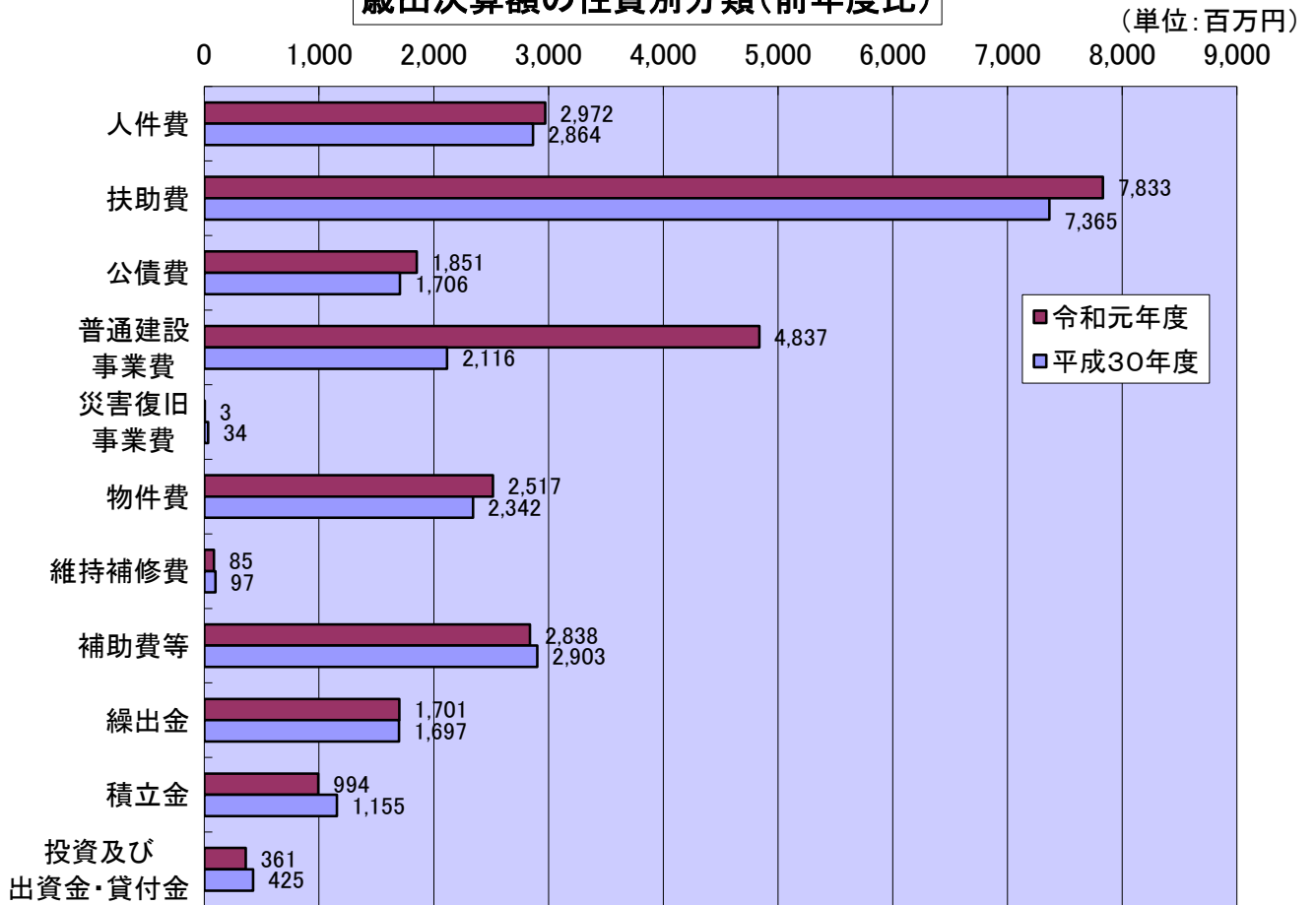
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
義務的経費	11,935,308	52.6	6,353,481	12,656,386	48.7	6,828,342	721,078	6.0
人 件 費	2,864,174	12.6	2,631,553	2,971,986	11.4	2,731,257	107,812	3.8
うち職員給	1,635,648	7.2		1,694,995	6.5		59,347	3.6
扶 助 費	7,365,348	32.4	2,083,644	7,833,260	30.1	2,312,987	467,912	6.4
公 債 費	1,705,786	7.5	1,638,284	1,851,140	7.1	1,784,098	145,354	8.5
元利償還金	1,705,375	7.5	1,637,873	1,850,280	7.1	1,783,238	144,905	8.5
一時借入金 利	411	0.0	411	860	0.0	860	449	109.2
投資的経費	2,150,425	9.5		4,840,508	18.6		2,690,083	125.1
うち人件費	49,038	0.2		44,173	0.2		△ 4,865	△ 9.9
普通建設費	2,116,295	9.3		4,837,367	18.6		2,721,072	128.6
うち補助 事業費	615,012	2.7		3,851,195	14.8		3,236,183	526.2
うち単独 事業費等	1,461,844	6.4		986,172	3.8		△ 475,672	△ 32.5
災害復旧 事業費	34,130	0.2		3,141	0.0		△ 30,989	△ 90.8
その他経費	8,617,862	38.0	4,919,578	8,495,888	32.7	4,912,597	△ 121,974	△ 1.4
物 件 費	2,342,069	10.3	1,939,846	2,516,944	9.7	2,021,022	174,875	7.5
維持補修費	96,540	0.4	90,236	85,383	0.3	79,916	△ 11,157	△ 11.6
補助費等	2,902,810	12.8	1,553,064	2,838,211	10.9	1,588,760	△ 64,599	△ 2.2
うち一組 負担金	1,098,841	4.8	852,585	1,226,104	4.7	904,555	127,263	11.6
繰 出 金	1,696,618	7.5	1,269,887	1,701,117	6.5	1,212,814	4,499	0.3
積 立 金	1,154,999	5.1		993,505	3.8		△ 161,494	△ 14.0
投資及び 出資金・貸付金	424,826	1.9	66,545	360,728	1.4	10,085	△ 64,098	△ 15.1
合 計	22,703,595	100.0	11,273,059	25,992,782	100.0	11,740,939	3,289,187	14.5

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
 表番号 15

都道府県名 熊本県
 団体名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額
1 議 員 報 酬 等	0 1	104,751 (1)
2 委 員 等 報 酬		442,456 (2)
(1) 行 政 委 員 分		9,911 (3)
(2) 附 属 機 関 分		19,914 (4)
(3) 消 防 団 員 分		17,449 (5)
(4) 学 校 医 等 分		11,360 (6)
(5) そ の 他 非 常 勤 職 員		383,822 (7)
3 市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与		30,412 (8)
4 職 員 給		1,694,995 (9)
(1) 基 本 給		1,134,846 (10)
(ア) 給 料		1,100,311 (11)
(イ) 扶 養 手 当		34,535 (12)
(ウ) 地 域 手 当		
(2) そ の 他 の 手 当		560,149 (14)
(ア) 住 居 手 当		24,388 (15)
(イ) 通 勤 手 当		11,359 (16)
(ウ) 単 身 赴 任 手 当		
(エ) 特 殊 勤 務 手 当		904 (18)
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当		54,104 (19)

区 分	行	決 算 額
(カ) 宿 日 直 手 当	0 1	66 (20)
(キ) 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		64 (21)
(ク) 休 日 勤 務 手 当		743 (22)
(ケ) 管 理 職 手 当		22,711 (23)
(コ) 期 末 勤 勉 手 当		445,810 (24)
(コ) 寒 冷 地 手 当		
(シ) 夜 間 勤 務 手 当		
(ス) 特 地 勤 務 手 当		
(セ) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当		
(ソ) 初 任 給 調 整 手 当		
(タ) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当		
(チ) そ の 他		
(3) 臨 時 職 員 給 与		
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		398,645 (33)
6 退 職 金		245,728 (34)
(1) 退 職 手 当		
(2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		245,728 (36)
7 恩 給 及 び 退 職 年 金		
8 災 害 補 償 費		2,089 (38)
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		2,089 (39)
(2) そ の 他		

区 分	行	決 算 額	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	0 1	47 (41)	
10 そ の 他		52,863 (42)	
人 件 費 合 計 (1 ~ 10)		2,971,986 (43)	
職 員 に 係 る 児 童 手 当		22,675 (44)	
事 業 費 支 弁 に 係 る 職 員 の 人 件 費	1 普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	(45)
		単 独 事 業 費	44,173 (46)
	2 災 害 復 旧 事 業 費	補 助 事 業 費	(47)
		単 独 事 業 費	(48)
	3 失 業 対 策 事 業 費	補 助 事 業 費	(49)
		単 独 事 業 費	(50)
	合 計	合 計	44,173 (51)
		補 助 事 業 費	(52)
		単 独 事 業 費	44,173 (53)
	再 掲	3 市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	(1) 給 料
		(2) そ の 他	6,124 (55)
6 (1) 退 職 手 当	(1) 特 別 職 分	(56)	
	(2) そ の 他	(57)	

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 B-(C+不納欠損額)	収 入 割 合 C/B
市 税	7,343,558,000	7,595,089,329	7,442,684,296	(21,953,158) 130,451,875	98.0%
地 方 譲 与 税	155,745,000	171,044,017	171,044,017	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	4,126,000	4,046,000	4,046,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	15,000,000	16,794,000	16,794,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	11,293,000	11,293,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	900,000,000	969,678,000	969,678,000	0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	7,000,000	8,159,213	8,159,213	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	20,059,000	21,049,043	21,049,043	0	100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	4,193,000	5,255,000	5,255,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 地 交 付 金	14,298,000	14,298,000	14,298,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	207,666,000	184,083,000	184,083,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,737,371,000	3,887,055,000	3,887,055,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,100,000	8,911,000	8,911,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	354,889,000	351,249,324	348,008,174	(0) 3,241,150	99.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	205,402,000	232,342,775	213,925,541	(588,896) 17,828,338	92.1%
国 庫 支 出 金	5,617,806,000	5,600,368,054	5,361,181,054	239,187,000	95.7%
県 支 出 金	2,318,622,000	2,254,039,983	2,254,039,983	0	100.0%
財 産 収 入	106,460,000	123,734,805	123,734,805	0	100.0%
寄 附 金	83,310,000	91,281,410	91,281,410	0	100.0%
繰 入 金	670,390,000	668,416,669	668,416,669	0	100.0%
繰 越 金	1,322,035,000	1,322,035,344	1,322,035,344	0	100.0%
諸 収 入	196,805,000	321,361,365	209,924,183	(10,904,651) 100,532,531	65.3%
市 債	3,952,883,000	3,554,083,000	3,554,083,000	0	100.0%
合 計	27,258,718,000	27,415,667,331	26,890,979,732	(33,446,705) 491,240,894	98.1%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 A-B-C	執 行 割 合 B/A
議 会 費	186,511,000	185,163,288	0	1,347,712	99.3%
総 務 費	3,469,384,000	3,399,721,662	0	69,662,338	98.0%
民 生 費	11,608,309,000	11,334,502,761	0	273,806,239	97.6%
衛 生 費	1,610,575,000	1,585,519,858	0	25,055,142	98.4%
農 林 水 産 業 費	350,463,000	343,670,921	2,291,000	4,501,079	98.1%
商 工 費	341,740,000	336,065,675	0	5,674,325	98.3%
土 木 費	2,695,533,000	2,124,382,504	479,013,000	92,137,496	78.8%
消 防 費	670,158,000	649,751,729	0	20,406,271	97.0%
教 育 費	4,467,064,000	4,190,851,995	165,109,000	111,103,005	93.8%
災 害 復 旧 費	2,514,000	1,989,000	0	525,000	79.1%
公 債 費	1,847,044,000	1,846,940,470	0	103,530	100.0%
予 備 費	9,423,000	0	0	9,423,000	0.0%
合 計	27,258,718,000	25,998,559,863	646,413,000	613,745,137	95.4%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

(3) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	26,890,979,732	
2	歳 出 総 額	25,998,559,863	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	892,419,869	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	131,026,000
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	131,026,000
5	実 質 収 支 額	761,393,869	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		30年度 決 算 額 ①	令和元年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特別 会計	国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別 介護特 別	6,519,887,889	6,448,837,013	△ 71,050,876	△ 1.1
	医療計 療計 保 会	569,084,262	594,529,317	25,445,055	4.5
	計 險計	4,429,324,126	4,646,042,949	216,718,823	4.9
企 業 会 計	下水道計 水道 事業 会	1,307,722,319	1,419,624,878	111,902,559	8.6
	収 益 的 入 支 本 的 出	796,603,068	739,301,409	△ 57,301,659	△ 7.2
	水道事業計 水道 事業 会	855,575,065	852,188,360	△ 3,386,705	△ 0.4
	収 益 的 入 支 本 的 出	369,647,265	43,660,920	△ 325,986,345	△ 88.2
	工業用水道計 工業 事業 会	60,398,570	56,045,839	△ 4,352,731	△ 7.2
	収 益 的 入 支 本 的 出	0	3,942,000	3,942,000	0.0
工業団地特別会計		0	412,736,000	412,736,000	皆増

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		平成30年度 決 算 額 ①	令和元年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特別 会計	国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別 介護特 別	6,442,700,514	6,443,518,418	817,904	0.0
	医療計 療計 保 会	566,955,277	593,123,232	26,167,955	4.6
	計 險計	4,265,305,390	4,515,503,800	250,198,410	5.9
企 業 会 計	下水道計 水道 事業 会	1,466,556,513	1,486,547,117	19,990,604	1.4
	収 益 的 出 支 本 的 出	972,821,606	1,019,021,928	46,200,322	4.7
	水道事業計 水道 事業 会	589,595,433	708,258,133	118,662,700	20.1
	収 益 的 出 支 本 的 出	992,394,810	352,569,831	△ 639,824,979	△ 64.5
	工業用水道計 工業 事業 会	36,800,296	40,069,243	3,268,947	8.9
	収 益 的 出 支 本 的 出	3,942,000	0	△ 3,942,000	皆減
工業団地特別会計		0	412,729,830	412,729,830	皆増

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ④-(③+不納欠損額)	収入割合 ③/④	
特別会計	国民健康保険計	6,481,142,000	6,743,378,779	6,448,837,013	(52,245,752) 242,296,014	95.6%	
	後期高齢者医療計	599,870,000	598,743,417	594,529,317	(97,700) 4,116,400	99.3%	
	介護保険計	4,627,820,000	4,678,040,319	4,646,042,949	(752,940) 31,244,430	99.3%	
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	収入済額 ③	予算額と決算額の増減 ②-①	収入割合 ③/①	
企業会計	下水道事業	収益的収入	1,418,908,000	1,419,624,878		716,878	100.1%
		資本的収入	891,467,000	739,301,409		△ 152,165,591	82.9%
	水道事業	収益的収入	846,292,000	852,188,360		5,896,360	100.7%
		資本的収入	35,885,000	43,660,920		7,775,920	121.7%
	工業用水事業	収益的収入	55,385,000	56,045,839		660,839	101.2%
		資本的収入	3,945,000	3,942,000		△ 3,000	99.9%
工業特別団地		412,736,000	412,736,000	412,736,000	(0) 0	100.0%	

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険計	6,481,142,000	6,443,518,418	0	37,623,582	99.4%	
	後期高齢者医療計	599,870,000	593,123,232	0	6,746,768	98.9%	
	介護保険計	4,627,820,000	4,515,503,800	0	112,316,200	97.6%	
会 計		予算現額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④-②-③	執行割合 ②/①	
企業	下水道事業	収益的支出	1,500,759,000	1,486,547,117	0	14,211,883	99.1%
		資本的支出	1,189,661,000	1,019,021,928	160,300,000	10,339,072	85.7%
業	水道事業	収益的支出	732,170,000	708,258,133	0	23,911,867	96.7%
		資本的支出	375,929,000	352,569,831	0	23,359,169	93.8%
会	工業用水事業	収益的支出	42,718,000	40,069,243	0	2,648,757	93.8%
		資本的支出	4,692,000	0	0	4,692,000	0.0%
計	工業特別団地	412,736,000	412,729,830	0	6,170	100.0%	

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	6,448,837,013	
2	歳 出 総 額	6,443,518,418	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	5,318,595	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	5,318,595	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	594,529,317	
2	歳 出 総 額	593,123,232	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,406,085	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	1,406,085	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	4,646,042,949
2	歳出	総額	4,515,503,800
3	歳入歳出	差引額	130,539,149
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	130,539,149
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 工業団地特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	412,736,000
2	歳出	総額	412,729,830
3	歳入歳出	差引額	6,170
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	6,170
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
	行政財産	公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
	普通財産	普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)	
債権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)	
基金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。	

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	令和元年度 末現在 ①	平成30年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,431,609.20	1,423,169.66	8,440	0.6%
	普通財産	m ²	2,214,451.74	2,166,442.29	48,009	2.2%
	計	m ²	3,646,060.94	3,589,611.95	56,449	1.6%
建物	行政財産	m ²	174,545.60	172,475.42	2,070	1.2%
	普通財産	m ²	11,019.25	11,019.25	0	0.0%
	計	m ²	185,564.85	183,494.67	2,070	1.1%
山林	立木の推定量 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱こうし未来 研究所 2,300	㈱こうし未来 研究所 2,300	0	.0%
			株式会社 ジェイコム 50	株式会社 ジェイコム 50	0	0.0%
出資による権利		千円	57,426	57,501	△75	△0.1%

(2) 物品

① 自動車

区 分	単位	令和元年度 末現在 ①	平成30年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	83	85	△2	△2.4%
国民健康保険特別会計	台	2	2	0	0.0%
介護保険特別会計	台	4	4	0	0.0%
合 計		89	91	△2	△2.2%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	令和元年度 末現在 ①	平成30年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	台	356	351	5	1.4%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	令和元年度 末現在 ①	平成30年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	27,261,276	43,921,312	△16,660,036	△37.9%
住宅新築資金貸付金	円	360,428	1,473,209	△1,112,781	△75.5%
市民税(特別徴収分)	円	372,871,400	351,052,700	21,818,700	6.2%
災害援護資金	円	4,200,000	6,100,000	△1,900,000	100.0%
合 計		404,693,104	402,547,221	2,145,883	0.5%

第2 令和2年度上半期における補正予算の状況

令和2年度上半期（令和2年4月～令和2年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
27,850,000	6,470,571	34,320,571

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 64億5,744万円追加
 - ・自立相談支援事業負担金・子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金・特別定額給付金給付事業費補助金等の追加
- 繰入金 1,313万1千円追加
 - ・財政調整基金繰入金・地域福祉基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 64億5,960万1千円追加
 - ・特別定額給付金給付事業費補助金・特別定額給付金業務委託・自立相談支援事業委託
 - ・住宅確保給付金・子育て世帯への臨時特別給付金の追加
- 商工費 900万円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者補助金の追加

債務負担行為の補正（追加）

限度額

- 電子黒板整備費（新設校分） 2,154万円
- 教師用パソコン整備費（新設校分） 1,928万円
- 児童・生徒用パソコン整備費（新設校分） 1,208万5千円

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
34,320,571	118,000	34,438,571

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 1億1,800万円の追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 衛生費 4,800万円追加
 - ・水道事業会計補助金の追加
- 商工費 7,000万円追加
 - ・事業継続支援補助金・短期貸付金利子補給補助金の追加

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
34,438,571	42,509	34,481,080

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 1,142万円の追加
 - ・社会保障、税番号制度システム整備費補助金・地方スポーツ振興費補助金
 - ・障害児通所給付費国庫負担金
 - ・災害時に備えたインフラへの自衛的な燃料備蓄推進事業補助金の追加
- 県支出金 3,522万3千円の追加
 - ・熊本地震復興基金交付金・障害児通所給付費県補助金
 - ・経営所得安定対策等推進事業費補助金・担い手づくり支援交付金事業補助金の追加
- 繰入金 1,920万2千円の追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 2,896万4千円の追加

・災害時に備えたインフラへの自衛的な燃料備蓄推進事業補助金

・災害救助費負担金・コミュニティ助成事業助成金の追加

○市債 5, 230万円減額

・学校教育施設等整備事業債・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の追加

・合併特例事業債・公共事業等債・減災事業債の減額

歳出予算の主な事項

○総務費 1, 125万6千円追加

・番号制度システム改修委託・運動、スポーツ習慣化促進事業委託の追加

○民生費 5, 064万2千円追加

・被災宅地災害復旧事業補助金・国庫返納金

・児童発達支援・放課後等デイサービス給付

・ふれあい館非常用自家発電工事の追加

○農林水産業費 738万5千円追加

・経営所得安定対策推進事業費補助金・担い手づくり支援交付金事業補助金の追加

○教育費 682万2千円追加

・学校臨時休業対策補償金の追加

債務負担行為の補正（追加）

限度額

○議会用タブレット通信費 369万5千円

○学校用サーバー整備費 4, 357万7千円

○小中学校ネットワーク保守料 1, 467万4千円

○校務支援システム委託料 6, 575万5千円

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債 10億7, 650万円 → 9億8, 800万円

○緊急防災・減災事業債 1億2, 130万円 → 1億620万円

○公共事業等債 2億9, 440万円 → 2億8, 170万円

○学校教育施設等整備事業債 16億4, 840万円 → 17億1, 060万円

○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 1億4, 550万円 → 1億4, 730万円

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
34,481,080	492,384	34,973,464

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 2億682万円の追加
 - ・公立学校情報機器整備費補助金の追加
- 繰入金 2億8,556万4千円の追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 教育費 4億9,238万4千円の追加
 - ・教材用備品の追加

(5) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
34,973,464	104,702	35,078,166

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 7,403万7千円の追加
 - ・母子家庭等対策総合支援事業費補助金の追加
- 繰入金 3,066万5千円の追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 7,403万7千円の追加
 - ・ひとり親世帯臨時特別給付金の追加
- 消防費 3,066万5千円の追加
 - ・その他消耗品の追加

(6) 6号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
35,078,166	15,151	35,093,317

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 県支出金 1,515万1千円の追加
 - ・熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金事業補助金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 1,515万1千円追加
 - ・熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金の追加

(7) 7号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
35,093,317	916,277	36,009,594

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方交付税 4,348万9千円の追加
 - ・普通交付税の追加
- 分担金及び負担金 12万4千円の追加
 - ・老人ホーム入所措置費負担金の追加
- 使用料及び手数料 43万2千円の追加
 - ・行政財産使用料の追加
- 国庫支出金 1億4,927万9千円の追加
 - ・社会資本整備総合交付金（土地区画整理室 土地区画整理班）
 - ・子ども・子育て支援交付金（特例措置分）・保育対策総合支援事業費補助金
 - ・保育所等整備交付金・学校保健特別対策事業費補助金
 - ・自立相談支援事業負担金（新型コロナウイルス感染症対策）の追加
- 県支出金 1億791万5千円の追加
 - ・公共施設等管理者負担金・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金

・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金

・子ども・子育て支援交付金（特例措置分）

・熊本地震復興基金交付金の追加

○繰入金 4,508万1千円の減額

・介護保険特別会計繰入金の追加・財政調整基金繰入金の減額

歳出予算の主な事項

○総務費 2億6,657万6千円追加

・財政調整基金積立金・還付金・防犯灯設置工事の追加

○民生費 2億787万2千円追加

・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金

・新型コロナウイルスに伴う放課後児童クラブ利用料助成事業補助金

・新型コロナウイルスに伴う放課後児童クラブ環境改善等事業補助金

・住宅確保給付金・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の追加

○衛生費 1,219万2千円追加

・予防接種委託の追加

○農林水産業費 51万4千円追加

・中学校給食用牛乳補助金の追加

○商工費 1億4,729万1千円追加

・事業者定額支援補助金・総合健康センター支援金の追加

○土木費 2億7,372万7千円追加

・区画整理事業補償補填・区画整理工事・道路改良等工事の追加

地方債の補正（変更）

○公共事業等債 2億8,170万円 → 3億9,220万円

○公共施設等適正管理推進事業債 2億2,390万円 → 2億2,080万円

○臨時財政対策債 6億5,000万円 → 6億8,936万5千円

(2) 8号補正の概要

（単位：千円）

補正前の額	補正額	予算現額
36,009,594	378,532	36,388,126

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 3億7,853万2千円の追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 3億5,383万4千円追加
 - ・商品券事業補助金の追加
- 衛生費 2,469万8千円追加
 - ・予防接種委託の追加

(4) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分		当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	予算現計	
一 般 会 計		27,850,000	6,470,571	118,000	42,509	492,384	104,702	15,151	916,277	378,532	36,388,126	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	6,395,722	637	2,700						0	6,399,059	
	後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	664,799	1,405							0	666,204	
	介 護 保 險 特 別 会 計	4,674,863	129,794							0	4,804,657	
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	167,457								0	167,457	
企 業 会 計	会 下 水 道	収 入	1,835,091	0						0	1,835,091	
		収 益 の 収 入 支 出										
	事 業	収 入	1,074,938	0							0	1,074,938
		収 益 の 収 入 支 出										
	会 水 道	収 入	853,161	0	▲ 440						0	852,721
		収 益 の 収 入 支 出										
	事 業	収 入	35,684	0	0						0	35,684
		収 益 の 収 入 支 出										
	事 工 業 用 会 水 道	収 入	55,031	0							0	55,031
		収 益 の 収 入 支 出										
	計 道	収 入	4	0							0	4
		収 益 の 収 入 支 出										
計 道	支 出	4,697	0							0	4,697	
	支 出											

第3 令和2年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(令和2年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	7,159,773	7,100,475	4,207,209	58.7%	59.2%
2 地 方 譲 与 税	160,801	50,356	50,356	31.3%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	6,000	1,783	1,783	29.7%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	6,242	6,242	41.6%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0	0	0.0%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	70,895	70,895	88.6%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	677,539	677,539	64.5%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,191	3,191	45.5%	100.0%
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0.0%	0.0%
10 環境性能割交付金	11,800	3,304	3,304	28.0%	100.0%
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,000	0	0	0.0%	0.0%
12 地 方 特 例 交 付 金	70,000	105,480	105,480	150.6%	100.0%
13 地 方 交 付 税	3,993,489	2,684,838	2,684,838	67.2%	100.0%
14 交通安全対策特別交付金	9,100	4,773	4,773	52.4%	100.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	218,624	194,825	72,795	33.2%	37.3%
16 使 用 料 及 び 手 数 料	206,767	148,291	94,110	45.5%	63.4%
17 国 庫 支 出 金	(240,987)	(166,979)	(0)	(0.0%)	0.0%
	13,163,023	10,260,696	7,882,126	59.8%	76.8%
18 県 支 出 金	(1,800)	(0)	(0)	(0.0%)	#DIV/0!
	2,623,520	485,445	179,233	6.8%	36.9%
19 財 産 収 入	29,849	18,725	5,566	18.6%	29.7%
20 寄 附 金	102,010	34,363	34,363	33.6%	100.0%
21 繰 入 金	2,406,671	10,515	10,515	0.4%	100.0%
22 繰 越 金	(131,026)	(131,026)	(131,026)	(100.0%)	100.0%
	892,419	761,393	761,394	85.3%	100.0%
23 諸 収 入	206,127	135,965	19,444	9.4%	14.3%
24 市 債	(272,600)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
	4,599,565	0	0	0.0%	(0.0%)
合 計	(646,413)	(298,005)	(131,026)	(20.2%)	(43.9%)
	37,034,539	22,759,094	16,875,156	45.5%	74.1%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(令和2年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	194,196	102,332	91,864	52.6%
2 総務費	2,798,223	1,187,849	1,610,374	42.4%
3 民生費	18,399,662	10,888,279	7,511,383	59.1%
4 衛生費	1,866,078	735,283	1,130,795	39.4%
6 農林水産業費	(2,291) 365,185	(1,210) 89,840	(1,081) 275,345	(52.8%) 24.6%
7 商工費	729,183	144,572	584,611	19.8%
8 土木費	(479,013) 3,107,488	(136,373) 773,180	(342,640) 2,334,308	(28.4%) 24.8%
9 消防費	772,093	531,189	240,904	68.7%
10 教育費	(165,109) 6,570,616	(52,710) 2,056,575	(112,399) 4,514,041	(31.9%) 31.2%
11 災害復旧費	300	0	300	0.0%
12 公債費	2,217,822	1,080,596	1,137,226	48.7%
14 予備費	13,693	0	13,693	0.0%
合計	(646,413) 37,034,539	(190,293) 17,589,695	(456,120) 19,444,844	(29.4%) 47.4%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(令和2年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,399,059	5,963,521	2,807,405	43.8%	47.0%	
	後期高齢者医療 特別会計	666,204	527,060	214,994	32.2%	40.7%	
	介護保険特別会計	4,804,657	4,433,598	2,305,763	47.9%	52.0%	
	工業団地整備事業 特別会計	167,457	6,170	6,170	3.6%	100.0%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,835,091	647,837	572,021	31.1%	88.2%
		資本的収入	1,074,938	251,035	251,035	23.3%	100.0%
	水道事業	収益的収入	852,721	412,655	339,887	39.8%	82.3%
		資本的収入	35,684	20,086	20,086	56.2%	100.0%
	水工 道事業 業用	収益的収入	55,031	22,528	22,238	40.4%	98.7%
		資本的収入	4	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(令和2年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,399,059	2,542,682	3,856,377	39.7%	
	後期高齢者医療特別会計	666,204	135,571	530,633	20.3%	
	介護保険特別会計	4,804,657	1,919,432	2,885,225	39.9%	
	工業団地整備事業特別会計	167,457	16,965	150,492	10.1%	
企業	下水道事業	収益的支出	2,692,086	279,330	2,412,756	10.3%
		資本的支出	(160,300)	(0)	(160,300)	(0.0%)
事業	水道事業	収益的支出	738,970	137,085	601,885	18.5%
		資本的支出	(0)	(0)	(0)	(0.0%)
計	水道事業用	収益的支出	43,522	7,840	35,682	18.0%
		資本的支出	4,697	0	4,697	0.0%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(令和2年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,824,205	2,930,301	1,449,062	51.3%	49.4%	23,016円
	法人	962,999	831,706	825,971	85.7%	99.3%	13,119円
2 固定資産税		2,877,214	2,972,642	1,575,327	54.7%	52.9%	25,022円
3 軽自動車税		188,503	198,404	189,427	100.4%	95.4%	3,009円
4 市たばこ税		306,852	167,422	167,422	54.5%	100.0%	2,659円
合 計		7,159,773	7,100,475	4,207,209	58.7%	59.2%	66,825円
国民健康保険税		1,103,271	1,364,745	501,061	45.4%	36.7%	43,043円

※市税の一人当たり税負担額は、令和2年9月30日現在の住民基本台帳人口62,958人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和2年9月30日現在の国民健康保険被保険者数人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

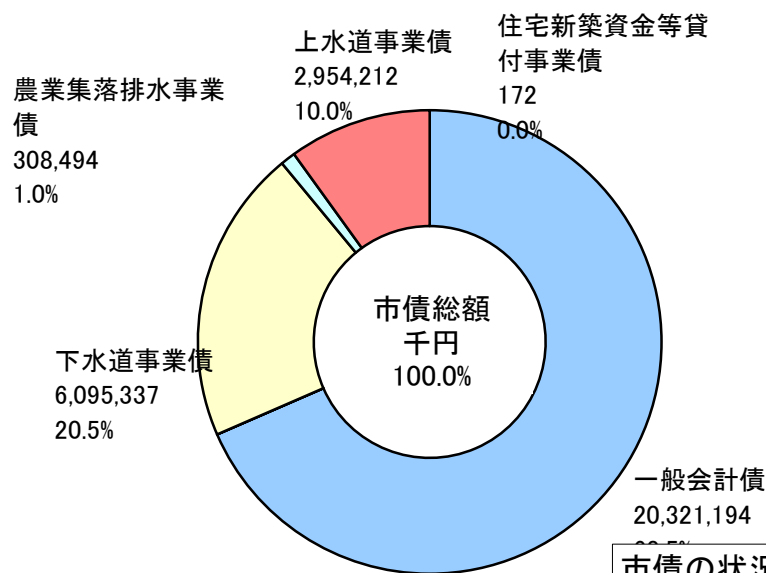
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（令和2年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		令和2年9月末日 現在高	構成比	前年比	令和元年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般 会計	一般会計債	20,321,194	68.5%	8.8%	18,676,223	322,774円
	普通債	11,724,461	39.5%	19.8%	9,790,313	186,227円
	災害復旧債	806,431	2.7%	△15.9%	959,371	12,809円
	その他	7,790,302	26.2%	△1.7%	7,926,539	123,738円
	住宅新築資金等貸付事業債	172	0.0%	△78.9%	814	3円
	小計	20,321,366	68.5%	8.8%	18,677,037	322,777円
企業 会計	下水道事業債	6,095,337	20.5%	△14.8%	7,150,500	96,816円
	農業集落排水事業債	308,494	1.0%	△23.2%	401,823	4,900円
	上水道事業債	2,954,212	10.0%	△6.7%	3,165,435	46,924円
	小計	9,358,043	31.5%	△12.7%	10,717,758	148,639円
合計		29,679,409	100.0%	1.0%	29,394,795	471,416円

※一人当たり借入金高は、令和元年9月30日現在の住民基本台帳人口62,665人により算出しています。



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間

(1年以内)で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、令和2年度一般会計の一時借入金の限度額は30億円と決められています。

(単位:千円)

区分	令和2年度分	令和元年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	0	
9月末日残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和2年 9月末日現在 ①	令和2年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,958,933	3,577,933	381,000	
減 債 基 金		986,391	986,391	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,594,947	2,594,947	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	50,718	50,718	0	
	地 域 福 祉 基 金	484,891	484,891	0	
	環 境 整 備 基 金	103,333	103,333	0	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,744	2,744	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,874	21,874	0	
	計	3,258,507	3,258,507	0	
土 地 開 発 基 金		484,996	496,722	△ 11,726	
合 計		8,688,827	8,319,553	369,274	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		令和2年 9月末日現在 ①	令和2年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		634,806	632,106	2,700	
介護給付費準備基金		206,531	141,261	65,270	
合 計		841,337	773,367	67,970	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率等の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

令和元年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率については、次のとおりです。

いずれの指標も基準額を下回っていますが、今後は厳しい財政状況になると予想されます。今後も引き続き、財政健全化に努めてまいります。

◆健全化判断比率

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	令和元年度	平成30年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.94%以上	20.00%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.94%以上	30.00%以上
実 質 公 債 費 比 率	5.7%	5.2%	25.0%以上	35.00%以上
将 来 負 担 比 率	—	—	350%以上	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」で表示しています。

※将来負担比率については、算出されないため「—」で表示しています。

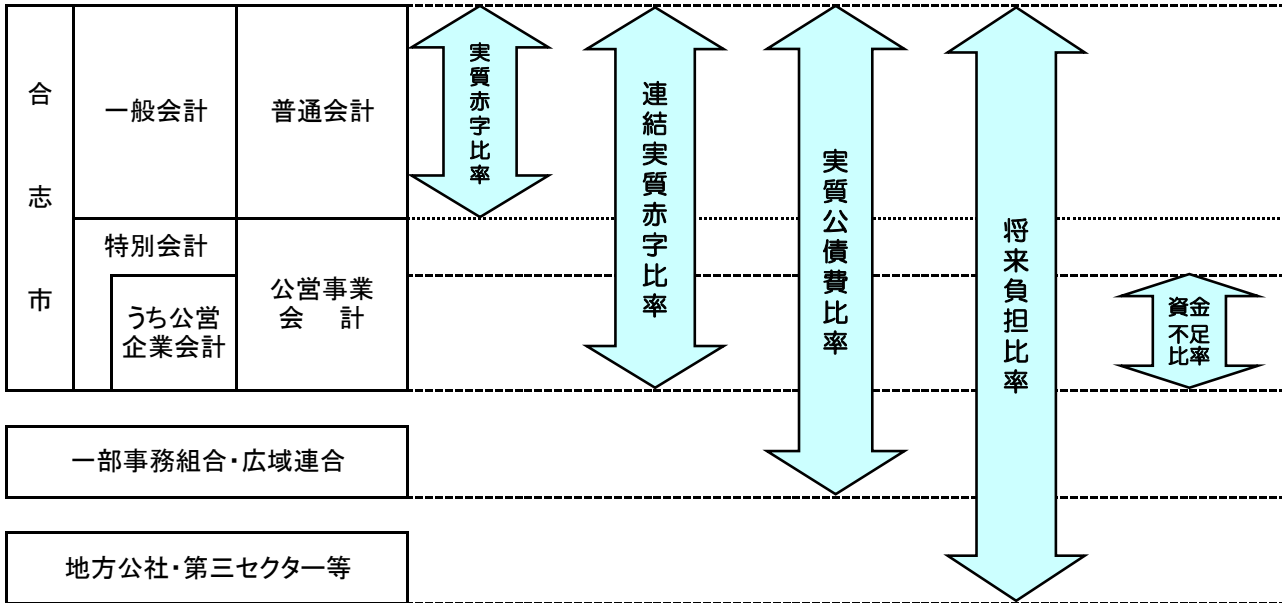
◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)		経営健全化基準
	令和元年度	平成30年度	
水 道 事 業 会 計	—	—	20%以上
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	—	—	

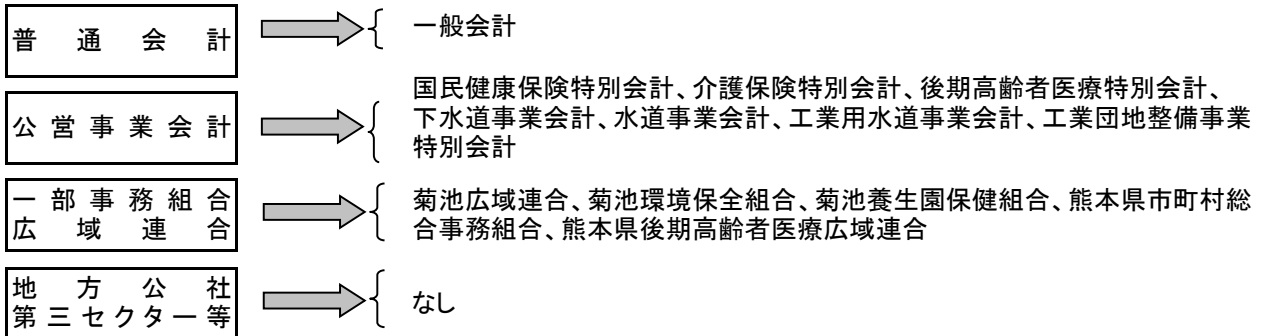
※資金不足額がないため、比率は「—」で表示しています。

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明



○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準。
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準。

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ルール
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ルール
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀は、合志市の数値

